

2014年4月採用新規学卒者初任給
および2014年4月採用実績・
2015年4月採用予定調査

2014年10月

一般社団法人 富山県経営者協会
総務交流委員会 委員長 武内 繁和

調査結果の概要

当協会は、2014年4月採用者の学歴別初任給および採用実績、並びに2015年4月採用予定者の初任給改定動向と採用予定人数について、回答のあった186社のデータをまとめた。

1. 2014年4月採用者について

(1) 初任給の水準と上昇率

初任給データの記載があった160社の確定初任給の水準は、前年比すべての学歴においてプラスで、特に大学院の一般職は+3.1%と高い増加となった（図表1）

（図表1） 2014年4月採用・学歴別確定初任給 ー全産業ー

学 歴 別			社 数	平均額(円)	前年比 (円)	前年比 (%)	最高額 (円)	最低額 (円)	
大学院 (修士) 修了	職種別なし		54	209,386	171	0.1	240,000	169,500	
	職種別 あり	総合職	14	212,453	1,711	0.8	254,433	183,500	
		一般職	9	196,995	5,928	3.1	234,842	162,500	
大学卒	事 務 系	職種別なし		81	190,999	899	0.5	234,500	150,000
		職種別 あり	総合職	29	195,781	1,237	0.6	237,692	170,000
			一般職	24	178,187	2,627	1.5	232,292	161,000
	技 術 系	職種別なし		71	195,377	748	0.4	234,500	163,400
		職種別 あり	総合職	23	192,817	1,208	0.6	210,200	177,500
			一般職	14	177,914	3,602	2.1	185,700	161,500
高専卒	職種別なし		45	174,959	704	0.4	224,441	145,000	
	職種別 あり	総合職	20	174,488	1,150	0.7	194,350	163,000	
		一般職	20	162,735	1,445	0.9	181,650	140,500	
短大卒	職種別なし		45	169,018	724	0.4	211,500	145,000	
	職種別 あり	総合職	25	176,240	963	0.5	218,741	160,800	
		一般職	26	163,913	1,134	0.7	218,741	140,500	
専門・専修 学校卒	職種別なし		36	166,701	408	0.2	187,400	142,400	
	職種別 あり	総合職	18	176,440	1,282	0.7	218,741	159,000	
		一般職	20	162,895	2,051	1.3	202,360	141,200	
高校卒	職種別なし		86	159,176	486	0.3	192,500	140,000	
	職種別 あり	総合職	26	162,487	687	0.4	205,750	150,000	
		一般職	31	152,341	337	0.2	200,210	132,800	
中学校卒	職種別なし		3	143,553	133	0.1	158,000	122,600	
	職種別 あり	総合職	1	160,600	0	0.0	160,600	160,600	
		一般職	1	156,300	0	0.0	156,300	156,300	

（２） 初任給の学歴別分布状況（別表１、２）

主な学歴別の初任給の分布状況をみると、大学院（修士）卒は 16 万円台～25 万円台まで分布している内、最多分布帯は総合職・一般職の職種なしの場合が 21 万円台、職種別ありの場合は総合職が 20 万円台であった。

大卒は 15 万円台～23 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合が事務系・技術系共に 19 万円台、職種別ありの場合は、総合職は事務系が 20 万円台、技術系が 19 万円台、一般職は事務系が 16 万円台に対し技術系は 18 万円台が最多であった。

短大卒は 14 万円台～21 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合が 17 万円台、職種別ありの場合、総合職は 17 万円台が最多で一般職は 16 万円台が最多であった。

高校卒は 13 万円台～20 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合・職種別ありの場合共に 15 万円台であった。

（３） 初任給の決定に際し、最も考慮した要素

初任給の決定に際し最も考慮した要素について、回答のあった 166 社（複数回答可）の内訳をみると、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値で決めた」が 90 社（46.4%）と最も多く、これに次いで「世間相場で決めた」が 54 社（27.8%）、「企業業績を勘案して決めた」が 19 社（9.8%）となっている（図表 2）。

（図表 2） 初任給の決定に際し、最も考慮した要素（複数回答可）

項 目	社数(社)	割合
在籍者とのバランスや新卒者の職務価値で決めた	90	46.4%
世間相場で決めた	54	27.8%
企業業績を勘案して決めた	19	9.8%
労働組合との初任給交渉で決めた	10	5.2%
賃金交渉等の結果、その配分で決めた	7	3.6%
その他	14	7.2%
合 計	—	100.0%

（４） 学歴別採用実績（別表 3）

今年（2014 年 4 月）の学歴別採用実績について回答のあった 150 社の内訳をみると、大学卒を採用したと回答した企業が 110 社で最も多く、次いで高校卒が 93 社、以下、大学院（修士）卒が 51 社、短大・高専卒が 41 社、専門・専修学校卒が 31 社となっている。

また、150 社の 2014 年の採用者総数は 1,725 人となっており、その内訳は、大卒が 676 人と最も多く、次いで高卒 596 人、大学院（修士）卒 264 人、短大・高専卒 121 人、専門・専修学校卒 68 人の順となっている。

2. 2015 年 4 月採用予定者について

（1）学歴別採用予定

2015 年 4 月の新卒採用予定者数が決まっていると回答した企業 143 社（※）の学歴別内訳をみると、大学卒が 116 社と最も多く、次いで高校卒が 92 社、短大・高専卒が 49 社、大学院（修士）卒が 32 社、専門・専修学校卒が 30 社となっている。

また、143 社の採用予定者総数は 1,798 人となっており（同 143 社の 2014 の採用実績総数は 1,575 人）、その内訳は、大学卒が 752 人（2014 年採用実績 600 人）と最も多く、次いで高校卒 574 人（同 553 人）、大学院（修士）卒 228 人（同 242 人）、短大・高専卒 148 人（同 117 人）、専門・専修学校卒 96 人（同 63 人）の順となっている。総数では 223 人増加という結果になったが、内訳では大学卒が 152 人増加、高校卒が 21 人増加、大学院卒が 14 人減少、短大・高専卒が 31 人増加、専門・専修学校卒が 33 人増加した。

※2014 の採用実績がゼロでも 2015 年の採用予定者があると回答した企業は集計に含めている。

・

（2）初任給の改定動向について

2015 年 4 月採用予定者の初任給について回答のあった 170 社の内訳をみると、据え置く企業が 120 社（70.6%）と最も多く、引き下げると回答した企業はなかった。（図表 3）一方、引上げる企業は 21 社（12.3%）あり、その内全学歴を対象に引上げる企業が 8 社、一部学歴で引上げる企業が 13 社となっている。（別表 3）

（図表 3）2015 年 4 月採用予定者の初任給について

改定の動向

項 目	社数(社)	割合
引上げる	21	12.3%
据え置く	120	70.6%
引き下げる	0	0.0%
その他	29	17.1%
合 計	170	100.0%

3. まとめ

今年度(2014年4月)の新卒採用者の初任給水準はすべての学歴でプラスとなった。来年度(2015年4月)採用者の初任給を据え置くと回答した企業は70.5%(昨年80.0%)、引き上げるとした企業が12.3%(昨年8.5%)となっている。

来年度の採用予定者総数は1,798人で、今年度の採用実績1,575人に対して223人増加という調査結果となり、初任給・予定数ともに増加している。

景気の緩やかな回復を背景に、当経協が今年度実施した春季賃金改定状況調査(2014年6月公表)における改定率は昨年比プラス1.45%(昨年プラス1.10%)、夏季賞与調査(2014年8月公表)では昨年比プラス4.06%(昨年マイナス1.71%)と増加していることより人材確保のために企業が賃金・賞与の水準を改善している傾向が窺える。当協会では今後中途採用・派遣労働者受入の状況についても調査を実施する予定にしている。

< 2 0 1 4 年 採 用 >

別表1

初任給の分布状況 ～ 全 産 業 ～

■職種別なし(同学歴同額)

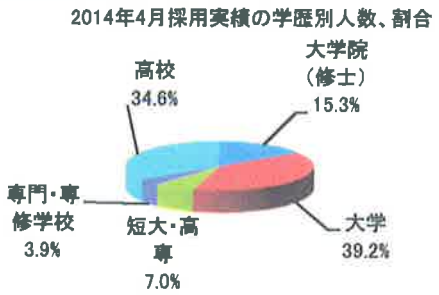
学 歴 別		(単位:上段=件数(社)、下段=%)												(単位:円)			
		13万円未満	13万円台	14万円台	15万円台	16万円台	17万円台	18万円台	19万円台	20万円台	21万円台	22万円台	23万円以上	合 計	平均額	最高額	最低額
大学院(修士)卒						1		4	6	12	21	6	4	54	209,386	240,000	169,500
					1.9%			7.4%	11.1%	22.2%	38.9%	11.1%	7.4%	100.0%			
大学卒	事務系				1	7	7	16	29	17	1	2	1	81	190,999	234,500	150,000
				1.2%	8.6%	8.6%	19.8%	35.8%	21.0%	1.2%	2.5%	1.2%	100.0%				
大学卒	技術系					2	4	11	28	22	1	2	1	71	195,377	234,500	163,400
					2.8%	5.6%	15.5%	39.4%	31.0%	1.4%	2.8%	1.4%	100.0%				
高 専 卒				2	1	10	17	12	1	1		1		45	174,959	224,441	145,000
				4.4%	2.2%	22.2%	37.8%	26.7%	2.2%	2.2%		2.2%		100.0%			
短 大 卒				3	4	15	19	2	1		1			45	169,018	211,500	145,000
				6.7%	8.9%	33.3%	42.2%	4.4%	2.2%		2.2%			100.0%			
専門・専修学校卒				3	5	10	15	3						36	166,701	187,400	142,400
				8.3%	13.9%	27.8%	41.7%	8.3%						100.0%			
高 校 卒				8	39	31	5	1	2					86	159,176	192,500	140,000
				9.3%	45.3%	36.0%	5.8%	1.2%	2.3%					100.0%			
中学校卒		1			2									3	143,553	158,000	122,600
		33.3%			66.7%									100.0%			

2. 2014年採用実績と2015年3月卒新規学卒者の採用計画

●2014年4月採用実績の学歴別社数と人数の割合

N= 150

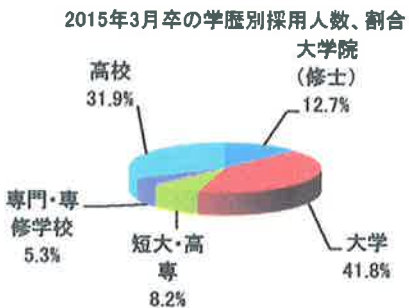
項目	社数 (社)	150社中 の採用割合	人数 (人)	割合
大学院(修士)	51	34.0%	264	15.3%
大学	110	73.3%	676	39.2%
短大・高専	41	27.3%	121	7.0%
専門・専修学校	31	20.7%	68	3.9%
高校	93	62.0%	596	34.6%
合計	-	-	1,725	100.0%



●2015年3月卒新規学卒者の採用予定の学歴別社数と人数の割合

N= 143

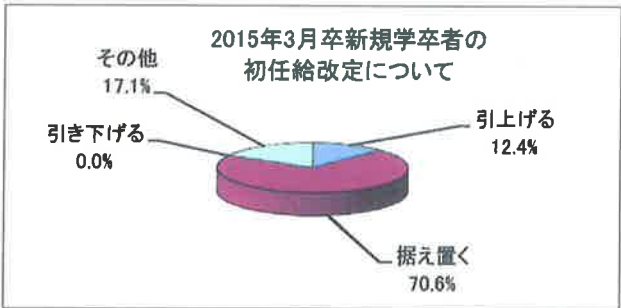
項目	社数 (社)	143社中 の採用割合	人数 (人)	割合
大学院(修士)	32	22.4%	228	12.7%
大学	116	81.1%	752	41.8%
短大・高専	49	34.3%	148	8.2%
専門・専修学校	30	21.0%	96	5.3%
高校	92	64.3%	574	31.9%
合計	-	-	1,798	100.0%



3. 2015年3月卒新規学卒者の初任給について

●初任給改定の動向

項目	社数 (社)	割合
引上げる	21	12.4%
据え置く	120	70.6%
引き下げる	0	0.0%
その他	29	17.1%
合計	170	100.0%



●引上げる場合の内訳

項目	社数 (社)	割合
全学歴で引上げる	8	38.1%
一部学歴で引上げる	13	61.9%
合計	21	100.0%

